

平成30年度

三浦市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

三浦市監査委員

浦監発第082601号

令和元年8月26日

三浦市長 吉田英男様

三浦市監査委員 長治克行

三浦市監査委員 出口正雄

平成30年度三浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度三浦市一般
会計、特別会計歳入歳出決算及び附属書類を審査したので、その意見を次のと
おり提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	決算の概要（総括）	2
6	一 般 会 計	3
	（1）概 要	3
	（2）財 政 の 構 造	4
	（3）歳 入	8
	（4）歳 出	16
7	特 別 会 計	22
	（1）概 要	22
	（2）国民健康保険事業特別会計	23
	（3）後期高齢者医療事業特別会計	26
	（4）介護保険事業特別会計	27
	（5）市場事業特別会計	29
	（6）公共下水道事業特別会計	30
	（7）第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	31
8	実質収支に関する調書	32
9	財産に関する調書	32
	む す び	34

（注記） 文中及び表中の表記について

- 1 文中及び表中の金額で、千円単位で表示したものは、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。

1 審査の対象

- (1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算
 - 一般会計歳入歳出決算
 - 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 市場事業特別会計歳入歳出決算
 - 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
 - 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
 - 一般会計及び特別会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年6月20日から令和元年8月7日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに一般会計及び特別会計財産に関する調書が、地方自治法第233条第1項の規定により調製されているか否かを確認、関係諸帳簿等により計数の正確性を確認するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、定期監査及び出納検査の結果を参考にし、予算の執行が的確に行われたかどうかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、市場事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに一般会計及び特別会計財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して適法に処理されており、これを諸帳簿等と照合した結果、計数は正確であると認められた。

5 決算の概要（総括）

（1）決算収支

平成30年度一般会計及び特別会計決算額は、予算現額34,437,768,487円に対し

歳入決算額 31,883,710,546円（対予算収入率92.6%）

歳出決算額 31,283,290,603円（対予算執行率90.8%）

歳入歳出差引額 600,419,943円

である。これを平成29年度と比較すると、歳入は1,377,233,797円（4.1%）、歳出は1,290,979,894円（4.0%）それぞれ減となっている。

各会計別決算状況は次のとおりである。

会計別	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
		円	円	円	円
一般	会計	18,248,615,487	17,492,012,775	17,041,979,449	450,033,326
特別 会計	国民健康保険事業	6,580,190,000	6,436,281,694	6,432,027,133	4,254,561
	後期高齢者医療事業	754,991,000	750,878,576	712,249,226	38,629,350
	介護保険事業	5,212,357,000	5,125,653,490	5,025,753,637	99,899,853
	市場事業	1,808,654,000	421,949,291	417,208,414	4,740,877
	公共下水道事業	1,288,323,000	1,113,073,854	1,110,211,878	2,861,976
	第三セクター等改革 推進債償還事業	544,638,000	543,860,866	543,860,866	0
	小計	16,189,153,000	14,391,697,771	14,241,311,154	150,386,617
合計		34,437,768,487	31,883,710,546	31,283,290,603	600,419,943

（2）実質収支

平成30年度の一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引額（形式収支）は600,419,943円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源124,518,476円を差し引いた実質収支は475,901,467円であり、平成29年度に引き続き黒字となっている。また、単年度収支（平成30年度実質収支から平成29年度実質収支を差し引いた額）は、118,032,892円の赤字となっている。

各会計別実質収支に関連する決算状況は次のとおりである。

会計別 区分	一般会計	国民健康保 険事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保 険事業 会計	市場事 業事 業計	公共下 水道 事業 会計	第三セ クター 改革推 進債 還事 業計	合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円
予 算 現 額	18,248,615,487	6,580,190,000	754,991,000	5,212,357,000	1,808,654,000	1,288,323,000	544,638,000	34,437,768,487
歳 入 総 額	17,492,012,775	6,436,281,694	750,878,576	5,125,653,490	421,949,291	1,113,073,854	543,860,866	31,883,710,546
歳 出 総 額	17,041,979,449	6,432,027,133	712,249,226	5,025,753,637	417,208,414	1,110,211,878	543,860,866	31,283,290,603
歳入歳出差引額	450,033,326	4,254,561	38,629,350	99,899,853	4,740,877	2,861,976	0	600,419,943
翌年度へ繰り 越すべき財源	116,915,623	0	0	0	4,740,877	2,861,976	0	124,518,476
実質収支額(A)	333,117,703	4,254,561	38,629,350	99,899,853	0	0	0	475,901,467
前 年 度 実質収支額(B)	344,927,367	83,575,153	37,278,020	128,153,819	0	0	0	593,934,359
単年度収支額 (A)-(B)	△ 11,809,664	△ 79,320,592	1,351,330	△ 28,253,966	0	0	0	△ 118,032,892

一般会計、特別会計を合計した決算額を年度別に比較すると次のとおりである。

区分	年度別		対前年度		平成28年度	
	平成30年度	対前年度 伸 率	平成29年度	対前年度 伸 率	平成28年度	
	円	%	円	%	円	
予 算 現 額	34,437,768,487	1.0	34,100,189,507	△ 1.7	34,699,250,000	
歳 入 総 額	31,883,710,546	△ 4.1	33,260,944,343	1.3	32,844,610,344	
歳 出 総 額	31,283,290,603	△ 4.0	32,574,270,497	0.5	32,403,712,220	
歳入歳出差引額	600,419,943	△ 12.6	686,673,846	55.7	440,898,124	
翌年度へ繰り越すべき財源	124,518,476	34.3	92,739,487	445.8	16,990,406	
実 質 収 支 額 (A)	475,901,467	△ 19.9	593,934,359	40.1	423,907,718	
前年度実質収支額(B)	593,934,359	40.1	423,907,718	△ 26.6	577,397,458	
単年度収支額 (A) - (B)	△ 118,032,892	△ 169.4	170,026,641	210.8	△ 153,489,740	

6 一 般 会 計

(1) 概 要

一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額18,248,615,487円に対し

歳入決算額 17,492,012,775 円 (対予算収入率95.9%)

歳出決算額 17,041,979,449 円（対予算執行率93.4%）

歳入歳出差引額 450,033,326 円

で、これを平成29年度と比較すると、歳入は 489,882,107円（2.9%）の増、歳出は 458,710,635円（2.8%）の増となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源116,915,623円を差し引いた実質収支は 333,117,703円の黒字となっている。

また、単年度収支（平成30年度実質収支から平成29年度実質収支を差し引いた額）は 11,809,664円の赤字となっている。

（2）財政の構造

ア 歳入構成

（ア）自主財源と依存財源

平成30年度の自主財源は、7,145,650千円で平成29年度と比較して 296,831千円（4.0%）の減、依存財源は、10,346,363千円で平成29年度と比較して786,713千円（8.2%）の増となっている。

自主財源の増収の主なものは、繰越金 143,101千円（138.5%）、財産収入 52,192千円（167.5%）、減収の主なものは、諸収入358,343千円（△36.8%）、市税101,044千円（△1.7%）である。依存財源の増収の主なものは、市債734,652千円（49.9%）、地方交付税72,508千円（1.9%）、減収の主なものは、国庫支出金86,872千円（△3.7%）、株式等譲渡所得割交付金 11,851千円（△33.3%）である。

また、自主財源と依存財源の構成比率をみると40.9%対59.1%で、平成29年度の43.8%対56.2%との比較においては、自主財源の比率が減少している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

区 分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	7,145,650	40.9	△ 4.0	7,442,481	43.8	10.2	6,750,802	39.9	△ 5.0
市税	5,682,367	32.5	△ 1.7	5,783,411	34.0	△ 0.9	5,837,828	34.5	△ 0.4
繰越金	246,398	1.4	138.5	103,297	0.6	△ 52.6	217,844	1.3	64.5
諸収入	614,841	3.5	△ 36.8	973,184	5.7	326.6	228,120	1.3	△ 32.5
その他	602,044	3.5	3.3	582,589	3.5	24.7	467,010	2.8	△ 40.0
依存財源	10,346,363	59.1	8.2	9,559,650	56.2	△ 6.0	10,174,167	60.1	5.0
地方交付税	3,929,898	22.5	1.9	3,857,390	22.7	1.4	3,805,436	22.5	2.1
国庫支出金	2,256,345	12.9	△ 3.7	2,343,217	13.8	△ 2.8	2,411,757	14.3	4.3
市債	2,207,197	12.6	49.9	1,472,545	8.7	△ 28.9	2,072,311	12.2	27.5
その他	1,952,923	11.2	3.5	1,886,498	11.1	0.1	1,884,663	11.1	△ 6.9
歳入合計	17,492,013	100.0	2.9	17,002,131	100.0	0.5	16,924,969	100.0	0.8

(イ) 経常的収入と臨時的収入

平成30年度の経常的収入は、12,365,703千円で平成29年度と比較して41,182千円(0.3%)の増、臨時的収入は、5,126,310千円で平成29年度と比較して448,700千円(9.6%)の増となっている。

また、経常的収入と臨時的収入の構成比率をみると70.7%対29.3%で、平成29年度の72.5%対27.5%との比較においては、経常的収入の比率が減少している。

歳入決算額を安定性と継続性の観点から経常的収入と臨時的収入とに区分すると次のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	平成30年度 千円	構成比 %	平成29年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 収 入	12,365,703	70.7	12,324,521	72.5	41,182	0.3
臨 時 的 収 入	5,126,310	29.3	4,677,610	27.5	448,700	9.6
歳 入 合 計	17,492,013	100.0	17,002,131	100.0	489,882	2.9

※表中の金額は千円単位で表示されているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

イ 歳 出 構 成

平成30年度の経常的経費と臨時的経費の構成比率をみると67.6%対32.4%で、平成29年度の70.9%対29.1%との比較においては、臨時的経費の比率が増加している。

経常的経費は、平成29年度と比較して、その他の経費で178,820千円(4.8%)増加した反面、義務的経費の公債費で213,294千円(11.1%)扶助費で100,075千円(2.9%)、人件費で98,639千円(3.7%)減少したことにより、経常的経費全体では、233,188千円(2.0%)の減となっている。

一方、臨時的経費は、平成29年度と比較して、投資的経費の災害復旧事業費で16,809千円(33.2%)減少した反面、普通建設事業費で634,607千円(38.6%)、その他の経費で74,101千円(2.4%)増加したことにより、臨時的経費全体では、691,899千円(14.4%)の増となっている。

歳出決算額を性質別に区分して経常的経費と臨時的経費に分類すると次のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	平成30年度 千円	構成比 %	平成29年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 経 費	11,528,490	67.6	11,761,678	70.9	△ 233,188	△ 2.0
義 務 的 経 費	7,655,356	44.9	8,067,364	48.6	△ 412,008	△ 5.1
人 件 費	2,540,034	14.9	2,638,673	15.9	△ 98,639	△ 3.7
扶 助 費	3,398,770	19.9	3,498,845	21.1	△ 100,075	△ 2.9
公 債 費	1,716,552	10.1	1,929,846	11.6	△ 213,294	△ 11.1
そ の 他 の 経 費	3,873,134	22.7	3,694,314	22.3	178,820	4.8
臨 時 的 経 費	5,513,490	32.4	4,821,591	29.1	691,899	14.4
投 資 的 経 費	2,313,345	13.6	1,695,547	10.2	617,798	36.4
普通建設事業費	2,279,460	13.4	1,644,853	9.9	634,607	38.6
災害復旧事業費	33,885	0.2	50,694	0.3	△ 16,809	△ 33.2
そ の 他 の 経 費	3,200,145	18.8	3,126,044	18.9	74,101	2.4
歳 出 合 計	17,041,980	100.0	16,583,269	100.0	458,711	2.8

※表中の金額は千円単位で表示されているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

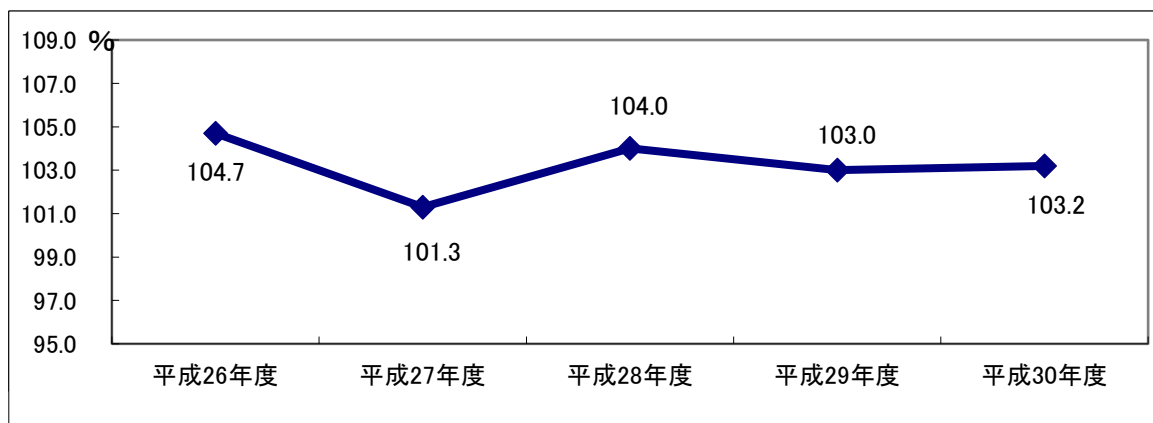
ウ 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性については、通常は経常収支比率（経常一般財源等の経常的経費に対する充当割合）で表され、この比率が低いほど、財政の変動に対応できる財政構造であるといわれている。

平成30年度は、経常一般財源等10,030,998千円に対し、経常的経費充当額は10,353,343千円で、経常収支比率は103.2%となっている。

なお、平成29年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の経常収支比率の状況は84.7%～98.8%となっている。

経常収支比率の推移



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当額}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

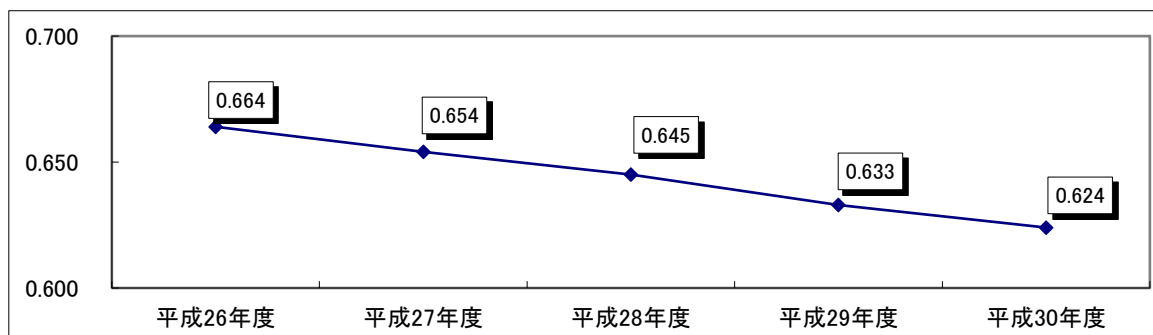
エ 財政力指数

財政力指数とは、一般的に地方公共団体の財政力を把握する方法で、この数値が大きいほど財源に余裕があるということがいえる。なお、財政力指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

平成30年度は、基準財政需要額 7,820,838千円に対し、基準財政収入額は4,825,031千円で、財政力指数（3か年平均）は0.624となっている。

なお、平成29年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の財政力指数の状況は1.150～0.813となっている。

財政力指数の推移

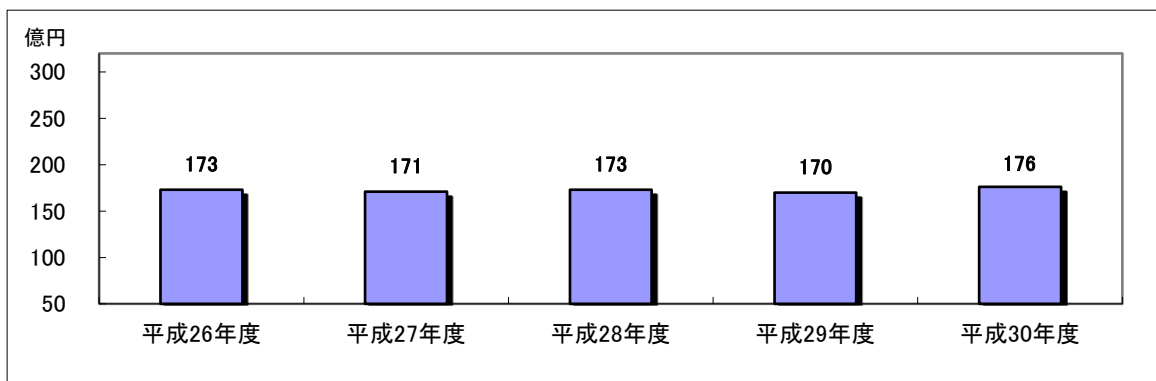


$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年平均の数値}$$

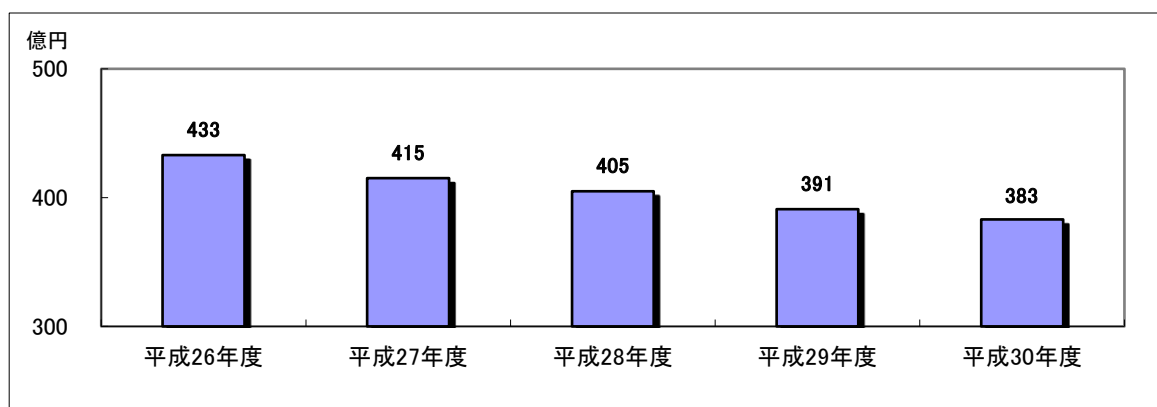
オ 市債残高の推移

一般会計と全会計における、市債残高の推移は次のとおりである。

一 般 会 計 市 債 残 高 の 推 移



全 会 計 市 債 残 高 の 推 移



(3) 歳 入

平成30年度の歳入決算状況は、予算現額18,248,615,487円に対し

調 定 額	18,174,017,300円
収 入 済 額	17,492,012,775円
不 納 欠 損 額	47,312,372円
収 入 未 済 額	634,692,153円

となっている。

収入済額は、対予算現額 95.9%、対調定額96.2%の収入率となっている。収入済額を平成29年度と比較すると、489,882,107円 (2.9%) の増となっている。

不納欠損額は、市税 46,650,227円、諸収入587,985円、使用料及び手数料 74,160円で、平成29年度と比較して9,285,116円 (16.4%) の減となっている。

収入未済額は、市税 575,063,739円、諸収入 54,383,669円、使用料及び手数料 2,791,230円、分担金及び負担金 2,316,112円、財産収入137,403円で、平成29年度と比較して14,718,018円 (2.3%) の減となっている。

最近5か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	18,248,615,487	18,174,017,300	17,492,012,775	47,312,372	634,692,153	95.9	96.2
平成29年度	17,386,351,118	17,708,138,327	17,002,130,668	56,597,488	649,410,171	97.8	96.0
平成28年度	18,001,719,000	17,660,539,274	16,924,968,939	40,054,429	695,515,906	94.0	95.8
平成27年度	16,989,952,533	17,566,550,495	16,794,786,250	51,691,424	720,072,821	98.9	95.6
平成26年度	17,201,482,024	17,213,203,708	16,319,144,735	71,602,862	822,456,111	94.9	94.8

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
5,622,572,000	6,304,080,694	5,682,366,728	46,650,227	575,063,739	59,794,728	90.1

収入済額は、予算現額に対し101.1%の収入率、調定額に対し 90.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は32.5%（前年度34.0%）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、101,044,156円（1.7%）の減となっている。

不納欠損額は、46,650,227円で、769人について地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき処理したものである。

収入未済額は、平成29年度より17,321,932円（2.9%）の減となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分を年度別及び税目別に示せば次のとおりである。

市税現年課税分、滞納繰越分、年度別比較表

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	平成30年度	5,474,277,000	5,711,442,260	5,562,871,868	0	148,570,392	97.4
	平成29年度	5,519,332,000	5,787,239,719	5,640,053,262	0	147,186,457	97.5
	平成28年度	5,682,587,000	5,840,139,949	5,681,325,715	0	158,814,234	97.3
滞納繰越分	平成30年度	148,295,000	592,638,434	119,494,860	46,650,227	426,493,347	20.2
	平成29年度	156,908,000	643,564,288	143,357,622	55,007,452	445,199,214	22.3
	平成28年度	142,436,000	679,795,448	156,501,994	38,595,256	484,698,198	23.0
合計	平成30年度	5,622,572,000	6,304,080,694	5,682,366,728	46,650,227	575,063,739	90.1
	平成29年度	5,676,240,000	6,430,804,007	5,783,410,884	55,007,452	592,385,671	89.9
	平成28年度	5,825,023,000	6,519,935,397	5,837,827,709	38,595,256	643,512,432	89.5
対前年度 比較	額	△ 53,668,000	△126,723,313	△101,044,156	△ 8,357,225	△ 17,321,932	—
	率	% △ 0.9	% △ 2.0	% △ 1.7	% △ 15.2	% △ 2.9	—

市税税目別 前年度比較表

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度実績	
								収入済額	対調定 収入率
現 年 課 税 分	市民税	円 2,367,564,000	円 2,541,156,800	円 2,482,432,841	円 0	円 58,723,959	% 97.7	円 2,438,869,947	% 97.9
	固定資産税	2,220,770,000	2,293,424,300	2,221,675,103	0	71,749,197	96.9	2,316,439,571	96.8
	軽自動車税	100,602,000	105,587,500	101,345,400	0	4,242,100	96.0	98,126,900	95.3
	市たばこ税	317,726,000	295,463,810	295,463,810	0	0	100.0	301,895,019	100.0
	入湯税	37,080,000	36,265,350	36,265,350	0	0	100.0	36,798,000	100.0
	都市計画税	430,535,000	439,544,500	425,689,364	0	13,855,136	96.8	447,923,825	96.8
	計	5,474,277,000	5,711,442,260	5,562,871,868	0	148,570,392	97.4	5,640,053,262	97.5
滞 納 繰 越 分	市民税	54,560,000	164,490,417	43,642,322	15,472,897	105,375,198	26.5	49,506,620	26.1
	固定資産税	76,127,000	345,338,698	61,150,053	24,993,945	259,194,700	17.7	76,190,889	20.7
	軽自動車税	2,340,000	13,597,940	2,447,040	1,174,200	9,976,700	18.0	2,268,381	18.2
	都市計画税	15,268,000	69,211,379	12,255,445	5,009,185	51,946,749	17.7	15,391,732	20.7
	計	148,295,000	592,638,434	119,494,860	46,650,227	426,493,347	20.2	143,357,622	22.3
市税計	5,622,572,000	6,304,080,694	5,682,366,728	46,650,227	575,063,739	90.1	5,783,410,884	89.9	

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減	対調定 収入率
円 121,201,000	円 117,211,000	円 117,211,000	円 0	円 0	円 △3,990,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し96.7%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.7%（前年度と同率）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、1,144,000円（1.0%）の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
5,700,000	6,489,000	6,489,000	0	0	789,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し113.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%(前年度と同率)である。

収入済額を平成29年度と比較すると、600,000円(8.5%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
21,300,000	27,149,000	27,149,000	0	0	5,849,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し127.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%(前年度と同率)である。

収入済額を平成29年度と比較すると、6,060,000円(18.2%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
24,500,000	23,687,000	23,687,000	0	0	△813,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し96.7%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%(前年度0.2%)である。

収入済額を平成29年度と比較すると、11,851,000円(33.3%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
755,800,000	744,799,000	744,799,000	0	0	△11,001,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し98.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は4.3%(前年度4.2%)である。

収入済額を平成29年度と比較すると、38,758,000円(5.5%)の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
77,000,000	62,181,000	62,181,000	0	0	△14,819,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し80.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.4%(前年度と同率)である。

収入済額を平成29年度と比較すると、507,000円(0.8%)の減となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
22,084,000	22,084,000	22,084,000	0	0	0	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度と同率）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、1,157,000円（5.5%）の増となっている。

第9款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
3,937,235,000	3,929,898,000	3,929,898,000	0	0	△7,337,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し99.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は22.5%（前年度22.7%）である。

収入済額の内訳は、普通交付税2,995,807,000円、特別交付税934,091,000円である。

これを平成29年度と比較すると、前者は71,423,000円（2.4%）の増、後者は1,085,000円（0.1%）の増であり、総額で72,508,000円（1.9%）の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
7,000,000	5,405,000	5,405,000	0	0	△1,595,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し77.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%（前年度と同率）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、410,000円（7.1%）の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
114,695,000	103,344,012	101,027,900	0	2,316,112	△13,667,100	97.8

収入済額は、予算現額に対し88.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.6%（前年度と同率）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、1,053,196円（1.0%）の減となっている。

収入未済額2,316,112円は、子どものための教育・保育給付費負担金351,200円、子どものための教育・保育給付費等負担金1,206,300円、老人保護措置費負担金758,612円である。

第12款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
147,752,000	146,712,132	143,846,742	74,160	2,791,230	△3,905,258	98.0

収入済額は、予算現額に対し97.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.8%（前年度0.9%）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、2,002,940円（1.4%）の減となっている。

ア 使用料は、予算現額40,841,000円に対し、調定額41,240,440円、収入済額41,240,440円（対予算現額101.0%）である。その主なものは、道路占用料 18,621,578円、漁港施設等使用料 6,535,633円である。

収入済額を平成29年度と比較すると、467,804円（1.1%）の増となっている。

イ 手数料は、予算現額 106,911,000円に対し、調定額 105,471,692円、収入済額102,606,302円（対予算現額96.0%）である。その主なものは、清掃手数料 80,681,212円、戸籍住民基本台帳手数料 16,865,850円である。

収入済額を平成29年度と比較すると、2,470,744円（2.4%）の減となっている。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、し尿処理手数料41件について処理したものであり、平成29年度に比して19,620円（36.0%）の増となっている。

収入未済額 2,791,230円は、清掃手数料である。

平成30年度の清掃手数料の対調定収入率は96.6%と平成29年度を0.7ポイント下回った。

第13款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
2,367,866,000	2,256,344,842	2,256,344,842	0	0	△111,521,158	100.0

収入済額は、予算現額に対し95.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は12.9%（前年度13.8%）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、86,871,965円（3.7%）の減となっている。

これは、負担金で 9,300,388円（0.5%）増加したが、補助金で 72,231,966円（15.7%）、委託金で 23,940,387円（63.9%）減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 914,340,000円、児童福祉費負担金（児童手当負担金）336,154,332円、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金）280,702,932円、清掃費補助金（循環型社会形成推進交付金）239,035,000円、児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費負担金）153,614,352円である。

第14款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
979,085,000	943,918,106	943,918,106	0	0	△35,166,894	100.0

収入済額は、予算現額に対し96.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は5.4%（前年度5.3%）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、44,794,386円（5.0%）の増となっている。これは、負担金で5,396,756円（0.9%）、補助金で24,455,457円（10.4%）、委託金で14,942,173円（20.2%）増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金（保険基盤安定制度負担金（国民健康保険分）外）420,344,184円、児童福祉費負担金（児童手当負担金外）148,904,373円、社会福祉費補助金（重度心身障害者医療費補助金外）95,917,000円である。

第15款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
110,653,000	83,484,277	83,346,874	0	137,403	△27,306,126	99.8

収入済額は、予算現額に対し75.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.5%（前年度0.2%）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、52,191,638円（167.5%）の増となっている。

収入済額の主なものは、土地家屋等貸付収入31,600,097円、土地売払収入50,138,609円である。収入未済額137,403円は、土地貸付収入である。

第16款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
203,042,000	208,848,180	208,848,180	0	0	5,806,180	100.0

収入済額は、予算現額に対し102.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は1.2%（前年度1.1%）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、24,166,954円（13.1%）の増となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金162,571,475円、小学校費寄附金18,310,000円である。

第17款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
69,563,000	64,974,679	64,974,679	0	0	△4,588,321	100.0

収入済額は、予算現額に対し93.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.4%（前年度0.7%）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、53,847,690円（45.3%）の減となっている。

収入済額の主なものは、地域活性化推進事業基金繰入金 52,736,000円、奨学基金繰入金 5,055,660円、社会福祉基金繰入金3,883,000円である。

第18款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
246,397,487	246,397,854	246,397,854	0	0	367	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は1.4%（前年度0.6%）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、143,100,707円（138.5%）の増となっている。

第19款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
605,973,000	669,812,524	614,840,870	587,985	54,383,669	8,867,870	91.8

収入済額は、予算現額に対し101.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は3.5%（前年度5.7%）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、358,342,631円（36.8%）の減となっている。

収入済額の主なものは、廃棄物処理施設建設受託収入430,291,322円、総務費雑入45,900,296円、衛生費雑入 38,707,411円、延滞金 31,848,878円、民生費雑入 30,044,926円である。

収入未済額 54,383,669円の主なものは、民生費雑入 54,110,482円、奨学貸付金元利収入 195,000円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、生活保護法等の規定による返還金13件について処理したものであり、平成29年度に比して947,511円（61.7%）の減となっている。

第20款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
2,809,197,000	2,207,197,000	2,207,197,000	0	0	△602,000,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し78.6%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は12.6%（前年度8.7%）である。

収入済額を平成29年度と比較すると、734,652,000円（49.9%）の増となっている。

市債の借入の内訳は次のとおりである。

市債名	事業名	市債額
総務債	（仮称）市民交流拠点整備事業債	円 1,900,000
衛生債	広域施設整備事業債	973,500,000
農林水産業債	三崎漁港整備事業債外	50,300,000
土木債	（仮称）市民交流拠点整備事業（道路）債外	194,000,000
消防債	防災行政無線整備事業債外	156,400,000
教育債	中学校債（借換分）外	69,200,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債外	751,797,000
災害復旧債	都市施設災害復旧事業債外	10,100,000

（４）歳出

平成30年度の歳出決算状況は、予算現額18,248,615,487円に対し

支出済額	17,041,979,449円
執行率	93.4%
翌年度繰越額	759,322,603円
不用額	447,313,435円

となっている。

これを平成29年度と比較すると、予算現額は862,264,369円（5.0%）の増、支出済額は458,710,635円（2.8%）の増となっている。

不用額は、平成29年度と比較すると、197,369,382円（30.6%）の減で予算現額に対する割合は2.5%となっている。

最近5か年の歳出決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
平成30年度	18,248,615,487	17,041,979,449	759,322,603	447,313,435	93.4
平成29年度	17,386,351,118	16,583,268,814	158,399,487	644,682,817	95.4
平成28年度	18,001,719,000	16,735,000,792	507,540,118	759,178,090	93.0
平成27年度	16,989,952,533	16,378,992,296	134,548,000	476,412,237	96.4
平成26年度	17,201,482,024	16,149,545,561	419,144,533	632,791,930	93.9

第1款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 176,674,053	円 174,388,152	円 0	円 2,285,901	% 98.7

支出済額は、歳出総額に対し1.0%（前年度1.1%）の構成比率である。

支出済額を平成29年度と比較すると、721,267円（0.4%）の減となっている。

第2款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,422,157,898	円 2,355,259,889	円 11,680,028	円 55,217,981	% 97.2

支出済額は、歳出総額に対し13.8%（前年度14.4%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計繰出金（基準外）522,703,561円、基金管理事業 165,308,530円、電子計算組織運営事業 93,091,683円、人事一般管理事業 92,944,519円、ふるさと納税活性化事業 89,976,820円、公共用財産維持管理事業 73,579,858円である。

支出済額を平成29年度と比較すると、30,800,700円（1.3%）の減となっている。

総務費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
総務管理費	2,105,881,889	2,054,859,412	87.2	97.6	6,625,073
徴 税 費	147,020,343	144,363,437	6.1	98.2	△ 9,351,947
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	85,780,605	74,509,759	3.2	86.9	463,702
選 挙 費	37,324,786	36,571,190	1.6	98.0	△ 34,874,664
統 計 調 査 費	15,561,475	14,394,068	0.6	92.5	5,602,950
監 査 委 員 費	30,588,800	30,562,023	1.3	99.9	734,186
計	2,422,157,898	2,355,259,889	100.0	97.2	△ 30,800,700

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
5,830,503,146	5,667,691,112	3,770,000	159,042,034	97.2

支出済額は、歳出総額に対し33.3%（前年度34.3%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、生活保護事業 1,246,133,208円、介護保険事業特別会計繰出金 733,205,136円、障害者自立支援給付等事業 693,473,763円、広域連合負担金事業 500,807,475円、児童手当給付事業 487,015,000円、児童保育実施事業 427,859,402円、国民健康保険事業特別会計繰出金 385,953,929円である。

支出済額を平成29年度と比較すると、28,558,541円（0.5%）の減となっている。

民生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
社会福祉費	3,290,685,380	3,139,424,778	55.4	95.4	△ 60,155,542
児童福祉費	1,228,831,723	1,218,439,865	21.5	99.2	9,583,021
生活保護費	1,310,985,043	1,309,826,469	23.1	99.9	22,163,980
災害救助費	1,000	0	0.0	0.0	△ 150,000
計	5,830,503,146	5,667,691,112	100.0	97.2	△ 28,558,541

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
3,658,425,480	3,598,518,521	136,868	59,770,091	98.4

支出済額は、歳出総額に対し21.1%（前年度18.5%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、広域施設整備事業 1,700,681,502円、し尿及び浄化槽汚泥処理事業 294,488,358円、病院事業会計負担金 232,344,000円、焼却ごみ処理処分事業 184,976,512円、三浦市立病院負担金 155,040,000円、環境センター運転管理事業 70,150,126円、ごみ減量化再資源化推進事業 57,286,723円である。

支出済額を平成29年度と比較すると、532,603,138円（17.4%）の増となっている。

衛生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
保 健 衛 生 費	526,466,000	501,782,849	13.9	95.3	10,404,398
清 掃 費	2,883,885,480	2,848,691,435	79.2	98.8	522,610,996
病 院 費	232,344,000	232,344,000	6.5	100.0	7,219,000
水 道 費	15,730,000	15,700,237	0.4	99.8	△ 7,631,256
計	3,658,425,480	3,598,518,521	100.0	98.4	532,603,138

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
447,494,032	369,987,129	55,784,651	21,722,252	82.7

支出済額は、歳出総額に対し2.2%（前年度2.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、市場事業特別会計繰出金 100,195,205円、みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 27,284,000円、三崎漁港整備事業 25,924,563円、農とみどりの整備事業 17,645,453円、諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 16,930,000円、土地改良事務推進事業 16,466,000円、市単農道整備事業 9,559,927円である。

支出済額を平成29年度と比較すると、90,918,469円（19.7%）の減となっている。

農林水産業費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農 業 費	165,771,265	152,675,746	41.3	92.1	△ 22,280,525
水 産 業 費	281,722,767	217,311,383	58.7	77.1	△ 68,637,944
計	447,494,032	369,987,129	100.0	82.7	△ 90,918,469

第6款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
172,857,119	163,740,287	0	9,116,832	94.7

支出済額は、歳出総額に対し1.0%（前年度と同率）の構成比率である。

支出済額の主なものは、公衆便所維持管理事業 14,014,782円、三浦国際市民マラソン事業 10,000,000円、観光インフォメーションセンター管理事業 6,740,104円、新たな観光の核づくり推進事業 5,721,400円、観光解説板整備事業 5,022,166円、観光団体育成事業 3,685,000円、海水浴場整備事業 3,515,932円である。

支出済額を平成29年度と比較すると、5,006,425円（3.0%）の減となっている。

第7款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,376,566,000	1,267,489,702	25,632,800	83,443,498	92.1

支出済額は、歳出総額に対し7.4%（前年度6.3%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金 544,793,134円、（仮称）市民交流拠点整備事業（道路）172,438,289円、公共下水道事業特別会計繰出金（基準外）73,848,196円、交通安全対策事業 30,843,890円、橋りょう維持修繕事業 26,192,940円、公園緑地整備事業 20,388,661円、道路維持補修事業 18,464,399円、スポーツ施設運営管理事業（公園）17,427,696円、急傾斜地崩壊対策事業 17,054,052円である。

支出済額を平成29年度と比較すると、227,868,125円（21.9%）の増となっている。

土木費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
土木管理費	41,059,000	38,978,522	3.1	94.9	△ 11,345,292
道路橋りょう費	464,820,000	385,470,279	30.4	82.9	223,111,306
河川費	38,578,000	36,323,948	2.9	94.2	7,136,617
都市計画費	804,609,000	780,302,436	61.5	97.0	2,980,606
住宅費	27,500,000	26,414,517	2.1	96.1	5,984,888
計	1,376,566,000	1,267,489,702	100.0	92.1	227,868,125

第8款 消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
945,931,982	929,162,771	256	16,768,955	98.2

支出済額は、歳出総額に対し5.4%（前年度4.9%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、常備消防委託等事業 701,109,644円、防災行政無線事業 133,041,707円、消防団一般管理事業 32,922,911円、消防水利施設整備事業 7,094,860円である。

支出済額を平成29年度と比較すると、116,965,826円（14.4%）の増となっている。

第9款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,444,510,947	765,305,574	660,981,000	18,224,373	53.0

支出済額は、歳出総額に対し4.5%（前年度4.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、学校給食事業 159,140,107円、スポーツ施設運営管理事業（体育施設） 56,462,584円、小学校義務教育施設維持管理事業 45,510,017円、小学校教材教具整備事業 30,754,279円、中学校義務教育施設維持管理事業 25,913,240円、三浦市民ホール事業 19,663,621円、障害児教育事業 16,694,901円、中学校就学援助事業 15,188,141円である。

支出済額を平成29年度と比較すると、27,113,654円（3.4%）の減となっている。

教育費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
教育総務費	171,814,000	168,609,756	22.0	98.1	△ 47,337,579
小学校費	540,864,000	134,285,363	17.5	24.8	5,454,195
中学校費	339,319,000	79,947,107	10.4	23.6	12,211,567
学校給食費	182,878,000	175,765,827	23.0	96.1	△ 1,210,751
社会教育費	132,245,823	129,797,599	17.0	98.1	1,788,775
保健体育費	77,390,124	76,899,922	10.1	99.4	1,980,139
計	1,444,510,947	765,305,574	100.0	53.0	△ 27,113,654

第10款 災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
36,782,992	33,884,622	1,337,000	1,561,370	92.1

支出済額は、歳出総額に対し0.2%（前年度0.3%）の構成比率である。

支出済額を平成29年度と比較すると、22,313,149円（39.7%）の減となっている。

災害復旧費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農林水産施設 災害復旧費	6,869,160	6,086,880	18.0	88.6	△ 4,548,629
公共土木施設 災害復旧費	28,257,960	27,481,680	81.1	97.3	△ 5,848,394
文教施設 災害復旧費	1,338,000	0	0.0	0.0	△ 1,621,188
その他公共施設 災害復旧費	317,872	316,062	0.9	99.4	△ 10,294,938
計	36,782,992	33,884,622	100.0	92.1	△ 22,313,149

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
1,717,914,000	1,716,551,690	1,362,310	99.9

支出済額は、歳出総額に対し10.1%（前年度11.6%）の構成比率である。

支出済額の内訳は、公債費元金償還事業（一般）1,582,157,551円、公債費利子償還事業（一般）134,394,139円である。

支出済額を平成29年度と比較すると、213,294,249円（元金 185,043,381円の減、利子 28,250,868円の減）（11.1%）の減となっている。

平成30年度の起債額は2,207,197,000円で、年度末における市債現在高は17,628,746,140円となっている。

第12款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
18,797,838	0	18,797,838	0.0

当初予算額 50,000,000円に対し、他科目への充用額は 31,202,162円（62件）であり、充用率は62.4%である。

なお、充用件数は平成29年度に比べ40件の減、充用額は 5,376,400円（20.8%）の増となっている。

7 特 別 会 計

(1) 概 要

特別会計(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、市場事業、公共下水道事業、第三セクター等改革推進債償還事業)の歳入歳出決算額は、予算現額 16,189,153,000円に対し、

歳入決算額 14,391,697,771円（対予算収入率88.9%）

歳出決算額 14,241,311,154円（対予算執行率88.0%）

歳入歳出差引額 150,386,617円

となっている。

決算額を平成29年度と比較すると、歳入は1,867,115,904円（11.5%）、歳出は1,749,690,529円（10.9%）の減となっている。

実質収支（形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は、歳入歳出差引額（形式収支）150,386,617円から翌年度へ繰り越すべき財源 7,602,853円を差し引いた142,783,764円であり、黒字となっている。また、単年度収支（平成30年度実質収支から平成29年度実質収支を差し引いた額）は、106,223,228円の赤字である。その内訳は、後期高齢者医療事業が1,351,330円の黒字、国民健康保険事業が79,320,592円、介護保険事業が28,253,966円の赤字、市場事業、公共下水道事業及び第三セクター等改革推進債償還事業が収支差引 0円である。

各事業別決算状況は次のとおりである。

会計 区分	国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	介護保険事業	市場事業	公共下水道 事業	第三セクター等改 革推進債償還事業	合計
	円	円	円	円	円	円	円
歳入	6,436,281,694	750,878,576	5,125,653,490	421,949,291	1,113,073,854	543,860,866	14,391,697,771
歳出	6,432,027,133	712,249,226	5,025,753,637	417,208,414	1,110,211,878	543,860,866	14,241,311,154
差引額	4,254,561	38,629,350	99,899,853	4,740,877	2,861,976	0	150,386,617

（2）国民健康保険事業特別会計

平成30年度の国民健康保険事業は、予算現額 6,580,190,000円に対し、歳入決算額 6,436,281,694円、歳出決算額 6,432,027,133円である。

この結果、歳入歳出差引額、実質収支とも 4,254,561円の黒字であるが、全額を国民健康保険財政調整基金へ繰り入れているため、翌年度への繰越額はない。

なお、平成29年度実質収支が83,575,153円であるため、単年度収支は79,320,592円の赤字である。
ア 歳入については、調定額6,958,714,136円に対し、収入済額6,436,281,694円で、対調定収入率は92.5%、不納欠損額は35,104,397円で、収入未済額487,328,045円である。

収入済額を平成29年度と比較すると、969,664,562円（13.1%）の減となっている。

このうち国民健康保険税の収入状況は、予算現額1,597,277,000円に対し、調定額は2,074,196,626円で平成29年度比2.0%の減、収入済額は1,553,097,957円で平成29年度比1.7%の減となっている。収入未済額は平成29年度に比して 7,433,481円（1.5%）減の 486,004,939円となり、対調定収入率は74.9%と平成29年度を0.3ポイント上回る結果となった。

なお、不納欠損額の主なものは、地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき、427世帯について処理した国民健康保険税 35,093,730円であり、平成29年度に比して 8,064,478円（18.7%）の減となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成30年度	6,580,190,000	6,958,714,136	6,436,281,694	35,104,397	487,328,045	97.8	92.5
平成29年度	7,565,970,000	7,944,232,670	7,405,946,256	43,796,558	494,489,856	97.9	93.2
平成28年度	7,790,828,000	8,162,772,634	7,594,967,482	34,211,178	533,593,974	97.5	93.0

国民健康保険税の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現 年 課 税 分	平成30年度	1,473,377,000	1,596,569,800	1,453,664,560	0	142,905,240	91.0
	平成29年度	1,495,634,000	1,595,733,200	1,455,444,308	0	140,288,892	91.2
	平成28年度	1,568,476,000	1,710,665,100	1,547,147,579	0	163,517,521	90.4
滞 納 繰 越 分	平成30年度	123,900,000	477,626,826	99,433,397	35,093,730	343,099,699	20.8
	平成29年度	126,457,000	520,792,172	124,484,436	43,158,208	353,149,528	23.9
	平成28年度	136,314,000	529,168,970	126,858,050	33,752,325	368,558,595	24.0
合 計	平成30年度	1,597,277,000	2,074,196,626	1,553,097,957	35,093,730	486,004,939	74.9
	平成29年度	1,622,091,000	2,116,525,372	1,579,928,744	43,158,208	493,438,420	74.6
	平成28年度	1,704,790,000	2,239,834,070	1,674,005,629	33,752,325	532,076,116	74.7

その他の歳入の主なものは、県支出金4,264,530,198円（歳入構成比66.3%）、繰入金545,622,929円（歳入構成比8.5%）であり、前述の国民健康保険税（歳入構成比24.1%）と合わせ、歳入総額の98.9%を占めている。

イ 歳出については、予算現額6,580,190,000円に対し、支出済額6,432,027,133円で不用額は148,162,867円、執行率は97.7%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業3,579,903,831円（歳出構成比55.7%）、一般被保険者医療費給付分納付金事業1,399,499,181円（歳出構成比21.8%）、一般被保険者高額療養費支給事業477,871,312円（歳出構成比7.4%）であり、これらを合わせると歳出総額の84.8%を占めている。

なお、保険給付費を平成29年度と比較すると、165,755,204円（3.8%）の減となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
療 養 諸 費	3,769,541,905	3,664,032,094	87.9	97.2	△160,118,797
高 額 療 養 費	497,760,095	484,733,788	11.6	97.4	△ 6,968,970
移 送 費	56,000	0	0.0	0.0	△ 63,895
出 産 育 児 諸 費	22,692,000	16,589,130	0.4	73.1	1,496,458
葬 祭 諸 費	4,850,000	4,450,000	0.1	91.8	△ 100,000
計	4,294,900,000	4,169,805,012	100.0	97.1	△165,755,204

ウ その他として、平成30年度における年間平均被保険者数は、13,721人で平成29年度より844人(5.8%)の減となり、加入率は年度末現在31.3%(前年度32.5%)となっている。受診率は1,071.2%で平成29年度と比較すると 16.3ポイントの増となっている。

また、被保険者1人当りの保険給付費は 302,576円で平成29年度と比較すると 6,451円の増となっている。

被保険者及び保険給付状況等の年度別比較は次のとおりである。

年度別	区 分	被保険者平均数 A	伸 率	受 診 件 数 B	伸 率	受診率 B/A
		人	%	件	%	%
平 成 30 年 度		13,781	△ 5.9	147,627	△ 4.4	1,071.2
平 成 29 年 度		14,641	△ 6.8	154,450	△ 5.5	1,054.9
平 成 28 年 度		15,704	△ 5.4	163,460	△ 5.4	1,040.9

(注) 被保険者平均数は、3月から2月までの被保険者平均数である。

保 険 給 付 状 況 等 年 度 別 比 較 表

年度別	区分	被保険者1人当たり						保険給付費に対する割合 B/A	
		保険給付費 A	保 險 税 B	一般会計 繰 入 金 C	年 間 平 均 被 保 険 者 数 D	保険給付費 A/D	保 險 税 B/D		一般会計 繰 入 額 C/D
		千円	千円	千円	人	円	円	円	%
平成30年度 a		4,169,805	1,553,098	481,258	13,721 (13,781)	302,576	113,191	35,075	37.2
平成29年度 b		4,335,560	1,579,929	434,259	14,565 (14,641)	296,125	108,474	29,815	36.4
平成28年度 c		4,455,119	1,674,006	502,273	15,609 (15,704)	283,693	107,246	32,178	37.6
前 年 度 比 較	a/b	96.2	98.3	110.8	94.2	102.2	104.3	117.6	—
	b/c	97.3	94.4	86.5	93.3	104.4	101.1	92.7	—

(注) 1 ()内は、3月から2月までの被保険者平均数である。

2 被保険者1人当りの保険給付費は、年間平均被保険者数 () 内で除したものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

平成30年度の後期高齢者医療事業は、予算現額754,991,000円に対し、歳入決算額750,878,576円、歳出決算額712,249,226円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 38,629,350円の黒字で、これは翌年度へ繰り越されている。

なお、平成29年度実質収支37,278,020円を控除した単年度収支は1,351,330円の黒字である。

ア 歳入については、調定額 765,332,146円に対し、収入済額は750,878,576円で、対調定収入率は98.1%、不納欠損額は2,895,120円で、収入未済額は11,558,450円となっている。これは、全額後期高齢者医療保険料の収入未済額である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 567,421,270円、繰入金142,158,370円である。

また、被保険者数は、平成30年度末現在で8,486人である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、320件について処理したものであり、平成29年度に比して674,330円（18.9%）の減となっている。

後期高齢者医療保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	平成30年度	563,274,000	569,277,540	564,451,080	0	4,826,460	99.2
	平成29年度	551,106,000	563,453,740	559,451,080	0	4,002,660	99.3
	平成28年度	538,761,000	524,891,650	520,511,120	0	4,380,530	99.2
滞納繰越分	平成30年度	3,968,000	12,597,300	2,970,190	2,895,120	6,731,990	23.6
	平成29年度	8,465,000	13,416,270	3,460,010	3,569,450	6,386,810	25.8
	平成28年度	5,002,000	12,624,070	3,285,030	2,360,670	6,978,370	26.0
合計	平成30年度	567,242,000	581,874,840	567,421,270	2,895,120	11,558,450	97.5
	平成29年度	559,571,000	576,870,010	562,911,090	3,569,450	10,389,470	97.6
	平成28年度	543,763,000	537,515,720	523,796,150	2,360,670	11,358,900	97.4

イ 歳出については、予算現額 754,991,000円に対し、支出済額 712,249,226円で、不用額は42,741,774円、執行率は94.3%である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金事業 690,205,812円である。

(4) 介護保険事業特別会計

平成30年度の介護保険事業は、予算現額5,212,357,000円に対し、歳入決算額5,125,653,490円、歳出決算額 5,025,753,637円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも99,899,853円の黒字で、このうち49,950,000円は介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れされ、49,949,853円は翌年度へ繰り越されている。

なお、平成29年度実質収支128,153,819円を控除した単年度収支は28,253,966円の赤字である。
ア 歳入については、調定額5,166,126,122円に対し、収入済額は5,125,653,490円で、対調定収入率は99.2%、平成29年度より260,924,255円（5.4%）の増となっている。

これは主に、諸収入で464,195円（42.1%）、使用料及び手数料で405,600円（61.8%）減少した反面、国庫支出金で120,593,432円（11.8%）、県支出金で52,817,262円（7.9%）、支払基金交付金で38,657,045円（3.1%）、繰入金で32,933,999円（4.7%）増加したことによるものである。

このうち保険料の収入状況は、予算現額 1,171,908,000円に対し、調定額は1,205,059,737円で平成29年度比1.0%の増、収入済額は1,164,989,219円で平成29年度比1.2%の増となっている。不納欠損額は9,869,550円で、収入未済額は平成29年度に比して1,318,619円（4.2%）減の30,200,968円となり、対調定収入率は96.7%と平成29年度を0.2ポイント上回る結果となった。

なお、不納欠損額は、介護保険法第200条の規定に基づき、223人について処理したものであり、平成29年度に比して504,490円（4.9%）の減となっている。

介護保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
現年度分		円	円	円	円	円	%
	平成30年度	1,161,876,000	1,171,553,080	1,158,969,810	0	12,583,270	98.9
	平成29年度	1,173,703,000	1,155,441,080	1,141,298,090	0	14,142,990	98.8
滞納繰越分	平成28年度	1,118,369,000	1,140,300,390	1,124,979,070	0	15,321,320	98.7
	平成30年度	10,032,000	33,506,657	6,019,409	9,869,550	17,617,698	18.0
	平成29年度	8,385,000	37,359,197	9,608,560	10,374,040	17,376,597	25.7
合計	平成28年度	12,326,000	37,468,877	8,319,950	9,541,290	19,607,637	22.2
	平成30年度	1,171,908,000	1,205,059,737	1,164,989,219	9,869,550	30,200,968	96.7
	平成29年度	1,182,088,000	1,192,800,277	1,150,906,650	10,374,040	31,519,587	96.5
	平成28年度	1,130,695,000	1,177,769,267	1,133,299,020	9,541,290	34,928,957	96.2

(注) 保険料は、第1号被保険者（65歳以上）保険料である。

イ 歳出については、予算現額 5,212,357,000円に対し、支出済額 5,025,753,637円で、不用額は186,603,363円、執行率は96.4%となっている。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業(居宅介護サービス給付費・地域密着型サービス給付費・施設介護サービス給付費) 4,364,603,384円であり、歳出総額の86.8%を占めている。

なお、保険給付費を平成29年度と比較すると、185,226,160円(4.1%)の増となっている。

保険給付費の3か年の支出状況の内訳は次のとおりである。

区 分	年度別			対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	差引増減	伸率
居宅介護サービス給付費	1,960,700,029	2,103,687,726	2,093,935,281	△142,987,697	△ 6.8
地域密着型サービス給付費	946,582,578	834,107,207	795,109,508	112,475,371	13.5
施設介護サービス給付費	1,457,320,777	1,273,590,178	1,192,695,935	183,730,599	14.4
特定入所者介護サービス等費	161,139,348	141,115,160	129,663,891	20,024,188	14.2
審査支払手数料	2,981,151	3,032,729	3,045,152	△ 51,578	△ 1.7
高額介護サービス等費	128,180,418	116,145,141	111,804,820	12,035,277	10.4
計	4,656,904,301	4,471,678,141	4,326,254,587	185,226,160	4.1

ウ その他として、平成30年度における年間平均第1号被保険者数は16,308人で、平成29年度より117人(0.7%)の増となっている。

また、平成30年度における年間平均要介護(要支援)認定者数は3,033人で、平成29年度より155人(5.4%)の増となっている。

第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の年度別比較は次のとおりである。

区 分	年度別			対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	差引増減	伸率
年間平均第1号被保険者数	16,308	16,191	15,989	117	0.7
年間平均認定者数	3,033	2,878	2,820	155	5.4
要支援 1	331	307	351	24	7.8
要支援 2	409	392	345	17	4.3
要介護 1	582	550	532	32	5.8
要介護 2	601	556	540	45	8.1
要介護 3	449	447	437	2	0.4
要介護 4	393	378	371	15	4.0
要介護 5	268	248	244	20	8.1

(注) この表の年度は、3月から翌年2月までである。

(5) 市場事業特別会計

平成30年度の市場事業は、予算現額1,808,654,000円に対し、歳入決算額421,949,291円、歳出決算額417,208,414円、歳入歳出差引額4,740,877円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 4,740,877円を差し引いた実質収支は 0円となっている。なお、前年度実質収支が 0円であるため、単年度収支も 0円である。

ア 歳入については、調定額 431,113,233円に対し、収入済額は421,949,291円で、対調定収入率は97.9%、平成29年度より1,203,262,334円（74.0%）の減となっている。

これは主に、国庫支出金で 770,157,846円（96.7%）、市債で381,300,000円（95.7%）、使用料及び手数料で38,281,446円（13.9%）、繰入金で13,231,023円（11.7%）減少したことによるものである。。

収入未済額は9,163,942円であり、これは主に貸事務室使用料である。

イ 歳出については、予算現額1,808,654,000円に対し、支出済額417,208,414円で、不用額は38,032,466円、執行率は23.1%となっている。

支出済額の主なものは、公債費元金償還事業(市場) 162,097,524円、市場施設管理事業 105,600,083円、市場高度衛生管理化対策事業 62,238,848円、水揚入（出）港船対策事業 10,039,521円である。

市場使用料と水揚量の3か年の実績は次のとおりである。

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率
	円	%	円	%	円	%
平成30年度	5,217,905	11.2	27,180,959	△ 9.8	32,398,864	△ 7.0
平成29年度	4,694,285	△ 3.7	30,139,025	△ 0.8	34,833,310	△ 1.2
平成28年度	4,873,424	1.4	30,391,623	△ 6.4	35,265,047	△ 5.4

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率
	kg	%	kg	%	kg	%
平成30年度	2,122,929	27.4	10,471,902	△ 3.6	12,594,831	0.6
平成29年度	1,666,928	△ 8.5	10,857,605	△ 8.3	12,524,533	△ 8.4
平成28年度	1,821,385	1.7	11,846,518	△ 12.7	13,667,903	△ 11.0

(6) 公共下水道事業特別会計

平成30年度の公共下水道事業は、予算現額1,288,323,000円に対し、歳入決算額1,113,073,854円、歳出決算額1,110,211,878円、歳入歳出差引額2,861,976円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源2,861,976円を差し引いた実質収支は 0円となっている。なお、平成29年度実質収支が 0円であるため、単年度収支も 0円である。

ア 歳入については、調定額 1,118,283,503円に対し、収入済額は 1,113,073,854円で、対調定収入率は99.5%、平成29年度より32,173,206円 (3.0%) の増となっている。

これは、国庫支出金で 19,666,560円 (19.8%)、繰入金で8,577,614円 (1.4%)、使用料及び手数料で 2,422,438円 (0.9%)、諸収入で 1,347,357円 (97.7%) 減少した半面、市債で 45,600,000円 (56.9%)、繰越金で 17,844,000円 (14,870.0%)、分担金及び負担金で 743,175円 (36.6%) 増加したことによるものである。

不納欠損額は204,790円で、収入未済額は平成29年度に比して533,768円 (9.6%) 減の 5,004,859円となっている。その内訳は、下水道使用料4,962,559円、下水道事業受益者負担金 42,300円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、55件について処理した下水道使用料204,790円であり、平成29年度に比して112,463円 (35.4%) の減となっている。

イ 歳出については、予算現額1,288,323,000円に対し、支出済額1,110,211,878円で、不用額は 140,079,146円、執行率は86.2%となっている。

支出済額の主なものは、公債費元金償還事業 (下水) 527,876,626円、処理場管理事業 154,709,226円、公債費利子償還事業 (下水) 124,139,113円である。

公共下水道の整備状況は次のとおりである。

(平成31年3月31日現在)

都市計画決定面積	約189 ha
事業計画区域面積 a	234.90 ha
枝線整備済面積 b	214.16 ha
整備率 b/a	91.2 %
整備済幹線管きょ延長	8,496 m

(7) 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

平成30年度の第三セクター等改革推進債償還事業は、予算現額 544,638,000円に対し、歳入決算額 543,860,866円、歳出決算額 543,860,866円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 0円である。
なお、平成29年度実質収支が 0円であるため、単年度収支も 0円である。

ア 歳入については、調定額543,860,866円に対し、収入済額は543,860,866円で、対調定収入率は100.0%、平成29年度より3,826,387円(0.7%)の減となっている。

これは主に、財産収入が 11,126,541円(111.0%)増加した反面、繰入金で 14,963,253円(2.8%)減少したことによるものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
544,638,000	543,860,866	543,860,866	0	0	△777,134	100.0

イ 歳出については、予算現額 544,638,000円に対し、支出済額 543,860,866円で、不用額は 777,134円、執行率は99.9%となっている。

支出済額は、公債費元金償還事業(三セク)374,000,000円、公債費利子償還事業(三セク)169,860,866円である。

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
544,638,000	543,860,866	0	777,134	99.9

平成30年度末における第三セクター等改革推進債現在高は 7,688,000,000円である。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載された事項については、的確なもの認められた。

各会計別の実質収支は次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額		
	千円	千円	千円	千円	千円	
一 般 会 計	450,033	224	112,683	4,009	333,117	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,255	0	0	0	4,255
	後期高齢者医療事業	38,630	0	0	0	38,630
	介護保険事業	99,899	0	0	0	99,899
	市場事業	4,741	0	4,741	0	0
	公共下水道事業	2,862	78	2,784	0	0
	第三セクター等改革 推進債償還事業	0	0	0	0	0

9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された事項については、的確なもの認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

決算年度末現在高は968,988.36㎡で、前年度末現在高より112.46㎡の減となっている。

これは主に、その他の行政機関の消防施設における、消防施設用地 67.60㎡が増加した反面、元三崎高校用地の用途変更及び廃道敷143.55㎡を売却したことにより減少したものである。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は142,560.78㎡で、前年度末現在高より24.70㎡の減となっている。

これは主に、公共用財産の公営住宅における、市営住宅晴海住宅第5号 28.05㎡を用途廃止し、解体したことにより減少したものである。

イ 有価証券

決算年度末現在高は24,470千円で、前年度末現在高と同額である。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は5,196,112千円で、前年度末現在高より11,000千円の増となっている。

これは、三浦市水道事業会計出資金(宮ヶ瀬分)で11,000千円増加したことによるものである。

(2) 物 品

年度中の増減はあるが、決算年度末現在高では838点で、前年度末現在高と同数であった。

(3) 債 権

決算年度末現在高は17,360千円で、前年度末現在高より370千円の増となっている。

これは、奨学貸付金で370千円増加したことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は1,550,811千円で、前年度末現在高より314,706千円の増となっている。

これは、国民健康保険財政調整基金で 25,629千円、都市計画事業整備基金で 6,973千円、公共公益施設整備基金で 1,350千円、奨学基金で 965千円減少した反面、財政調整基金で 187,456千円、介護保険給付費等支払準備基金で 64,081千円、市場事業財政調整基金で 56,134千円、地域活性化推進事業基金で 39,289千円、社会福祉基金で 2,662千円、みどり基金で1千円増加したことによるものである。

基金の現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金	96,841	△ 25,629	71,212
市場事業財政調整基金	3,921	56,134	60,055
財政調整基金	550,877	187,456	738,333
減債基金	555	0	555
公共公益施設整備基金	48,066	△ 1,350	46,716
都市計画事業整備基金	6,973	△ 6,973	0
地域活性化推進事業基金	91,276	39,289	130,565
社会福祉基金	37,064	2,662	39,726
みどり基金	51,016	1	51,017
介護保険給付費等支払準備基金	303,335	64,081	367,416
第三セクター等改革推進債償還事業 財政調整基金	1	0	1
奨学基金	46,180	△ 965	45,215
合 計	1,236,105	314,706	1,550,811

(5) 構築物

決算年度末現在高は361点で、前年度末現在高からの増減はなかった。

む す び

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入31,883,711千円、歳出31,283,291千円、歳入歳出差引額 600,420千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 124,519千円を差し引いた実質収支は、475,901千円の黒字であり、さらに、平成29年度実質収支593,934千円を差し引いた単年度収支は118,033千円の赤字であった。

一般会計は、歳入が、平成29年度比2.9%、489,882千円増の 17,492,013千円、歳出は、平成29年度比 2.8%、458,711千円増の17,041,980千円であった。歳入歳出差引額は450,033千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源116,916千円を差し引いた実質収支は333,117千円で、平成29年度実質収支は344,927千円であったので、単年度収支は 11,810千円の赤字であった。

本市の平成30年度の財政状況に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、平成29年度の103.0%から 0.2ポイント上がり103.2%となっており、依然として財政構造は硬直化の状況を示している。

また、財政力の強さを示す財政力指数（3か年平均）も平成29年度の0.633から0.009ポイント下がり0.624となり、国への依存度が高まっている。

平成30年度決算に基づく健全化判断比率の算定では、実質公債費比率が16.0%と平成29年度の17.5%から 1.5ポイント減となり、さらに改善傾向にある。これは、公債費負担適正化計画に基づく取り組みや事業費減による起債額そのものの減などによるものである。

歳入の根幹である市税収入については、平成29年度の収入済額5,783,411千円と比較すると101,044千円減少している。平成30年度の収入済額は、5,682,367千円で調定額6,304,081千円に対し、収入率は90.1%であり、平成29年度の89.9%と比較すると0.2ポイント増加している。

ここ数年、数ポイントずつ対調定収入率は上がり徴収努力の結果が出はじめているが、人口減少の影響は著しく、この10年間で約 6,200人も減少したことにより、調定額が減少し実質的に市税の収入額は増加に至っていない。しかしながら、税負担の公平性の観点から、今後もさらなる徴収努力を継続されたい。

また、税にかかわらず、不納欠損額や収入未済額が生じている分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入についても徴収努力を怠らず、可能な手段を講じられたい。

次に、特別会計（6会計）は、歳入 14,391,698千円、歳出 14,241,311千円、歳入歳出差引額150,387千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は、 7,603千円であったので、実質収支は、142,784千円の黒字で、さらに、平成29年度の実質収支249,007千円を差し引いた単年度収支は、106,223千円の赤字であった。

国民健康保険事業特別会計においては、実質収支は、4,255千円の黒字、単年度収支は、79,320千円の赤字、後期高齢者医療事業特別会計においては、実質収支は、 38,630千円の黒字、単年度収支は、1,352千円の黒字、介護保険事業特別会計においては、実質収支は、99,899千円の黒字、単年度収支は、28,254千円の赤字、市場事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計においては、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

特別会計については、会計ごとに収支の黒字化が図られることが理想であるが、国民健康保険事業特別会計には、95,304千円、公共下水道事業特別会計には、73,848千円、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計には、 522,704千円の基準外繰出金が一般会計から繰り出されており、

財政を圧迫している。

平成27年10月1日からは下水道使用料を平均約16%の値上げ、また、平成30年度の制度改正に伴う国民健康保険税の標準保険料率に準じた税率設定などにより対処はしているが、今後も各会計の健全化には一層の努力をされたい。

奨学支援事業については、平成30年度は17人に奨学金を貸与したほか、給付型奨学金を新規奨学生4人に給付している。市内経済が厳しい状況が続く中で、奨学金による支援は重要である。奨学基金の目的を積極的にアピールして寄附金を募ることに努め、奨学支援事業の維持と拡充に取り組んでいただきたい。

平成30年度は三崎水産物地方卸市場の高度衛生管理化の一環として、冷凍マグロ専用の卸売市場である「三浦市低温卸売市場」が完成し、既存の卸売市場についても改修工事が進められている。三浦市低温卸売市場は、独立・閉鎖型としては日本初となる冷凍マグロ専用卸売市場であり、今後も衛生管理を徹底して、三崎のマグロのブランド力を高めていただきたい。

(仮称)子育て賃貸住宅整備事業については、PFI手法の活用による事業化に向けて進められている。子育て世代への支援策として、子育て世代包括支援センターが開設され、放課後児童クラブの施設の改善も予定されている。その中でも子育て賃貸住宅は、子育て世代の転入促進や転出抑制を図る事業であると考えられる。今後はスケジュールに沿って事業を進められていくと思うが、迅速に事業を進めてほしい。

二町谷地区埋立地の多目的活用事業用地は、平成30年6月に民間事業者と基本協定を締結し、今年12月の土地売買契約の締結に向けて、環境整備に取り組んでいる。二町谷地区埋立地の活用は、売却収入、市税などの面で市の財政に長期に亘って影響を及ぼすものであり、慎重かつ的確に進めてほしい。

平成30年度決算の状況をみると、全会計の市債残高は減少傾向にあるが、一般会計の市債残高に大きな変化はなく、財政力指数は減少を続けており、厳しい財政状況が続いている。人口減少に伴う税収減や高齢化の進展による扶助費の増加などを考えれば、事業の取捨選択を進めて、堅実な市政運営を進めていくことを期待する。

別 表

各会計歳入決算額

会計区分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比 (a)	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%	%
一般会計	18,248,615,487	18,174,017,300	17,492,012,775	54.9	95.9
国民健康保険事業 特別会計	6,580,190,000	6,958,714,136	6,436,281,694	20.2	97.8
後期高齢者医療事業 特別会計	754,991,000	765,332,146	750,878,576	2.3	99.5
介護保険事業 特別会計	5,212,357,000	5,166,126,122	5,125,653,490	16.1	98.3
市場事業 特別会計	1,808,654,000	431,113,233	421,949,291	1.3	23.3
公共下水道事業 特別会計	1,288,323,000	1,118,283,503	1,113,073,854	3.5	86.4
第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	544,638,000	543,860,866	543,860,866	1.7	99.9
歳入合計	34,437,768,487	33,157,447,306	31,883,710,546	100.0	92.6

各会計歳出決算額

会計区分	予算現額	支出済額 (A)	構成比 (a)	予算現額 に対する 割合	翌年度繰越額
	円	円	%	%	円
一般会計	18,248,615,487	17,041,979,449	54.5	93.4	759,322,603
国民健康保険事業 特別会計	6,580,190,000	6,432,027,133	20.6	97.7	0
後期高齢者医療事業 特別会計	754,991,000	712,249,226	2.3	94.3	0
介護保険事業 特別会計	5,212,357,000	5,025,753,637	16.1	96.4	0
市場事業 特別会計	1,808,654,000	417,208,414	1.3	23.1	1,353,413,120
公共下水道事業 特別会計	1,288,323,000	1,110,211,878	3.5	86.2	38,031,976
第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	544,638,000	543,860,866	1.7	99.9	0
歳出合計	34,437,768,487	31,283,290,603	100.0	90.8	2,150,767,699

の前年度との比較

別表 1

調定額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額との比較				
			前年度収入済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
%	円	円	円	%	円		%
96.2	47,312,372	634,692,153	17,002,130,668	51.1	489,882,107	3.8	102.9
92.5	35,104,397	487,328,045	7,405,946,256	22.3	△ 969,664,562	△ 2.1	86.9
98.1	2,895,120	11,558,450	734,338,658	2.2	16,539,918	0.1	102.3
99.2	9,869,550	30,603,082	4,864,729,235	14.6	260,924,255	1.5	105.4
97.9	0	9,163,942	1,625,211,625	4.9	△ 1,203,262,334	△ 3.6	26.0
99.5	204,790	5,004,859	1,080,900,648	3.3	32,173,206	0.2	103.0
100.0	0	0	547,687,253	1.6	△ 3,826,387	0.1	99.3
96.2	95,386,229	1,178,350,531	33,260,944,343	100.0	△ 1,377,233,797	0.0	95.9

の前年度との比較

別表 2

不用額	前年度決算額との比較				
	前年度支出済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
円	円	%	円		%
447,313,435	16,583,268,814	50.9	458,710,635	3.6	102.8
148,162,867	7,322,371,103	22.5	△ 890,343,970	△ 1.9	87.8
42,741,774	697,060,638	2.1	15,188,588	0.2	102.2
186,603,363	4,736,575,416	14.5	289,178,221	1.6	106.1
38,032,466	1,624,370,625	5.0	△ 1,207,162,211	△ 3.7	25.7
140,079,146	1,062,936,648	3.3	47,275,230	0.2	104.4
777,134	547,687,253	1.7	△ 3,826,387	0.0	99.3
1,003,710,185	32,574,270,497	100.0	△ 1,290,979,894	0.0	96.0

一 般 会 計 歳 入

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 市 税	5,622,572,000	6,304,080,694	5,682,366,728	32.5	101.1	90.1	46,650,227
2 地方譲与税	121,201,000	117,211,000	117,211,000	0.7	96.7	100.0	0
3 利子割交付金	5,700,000	6,489,000	6,489,000	0.0	113.8	100.0	0
4 配当割交付金	21,300,000	27,149,000	27,149,000	0.1	127.5	100.0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	24,500,000	23,687,000	23,687,000	0.1	96.7	100.0	0
6 地方消費税 交 付 金	755,800,000	744,799,000	744,799,000	4.3	98.5	100.0	0
7 自動車取得税 交 付 金	77,000,000	62,181,000	62,181,000	0.4	80.8	100.0	0
8 地方特例 交 付 金	22,084,000	22,084,000	22,084,000	0.1	100.0	100.0	0
9 地方交付税	3,937,235,000	3,929,898,000	3,929,898,000	22.5	99.8	100.0	0
10 交通安全対策 特別交付金	7,000,000	5,405,000	5,405,000	0.0	77.2	100.0	0
11 分担金及び 負 担 金	114,695,000	103,344,012	101,027,900	0.6	88.1	97.8	0
12 使用料及び 手 数 料	147,752,000	146,712,132	143,846,742	0.8	97.4	98.0	74,160
13 国庫支出金	2,367,866,000	2,256,344,842	2,256,344,842	12.9	95.3	100.0	0
14 県 支 出 金	979,085,000	943,918,106	943,918,106	5.4	96.4	100.0	0
15 財 産 収 入	110,653,000	83,484,277	83,346,874	0.5	75.3	99.8	0
16 寄 附 金	203,042,000	208,848,180	208,848,180	1.2	102.9	100.0	0
17 繰 入 金	69,563,000	64,974,679	64,974,679	0.4	93.4	100.0	0
18 繰 越 金	246,397,487	246,397,854	246,397,854	1.4	100.0	100.0	0
19 諸 収 入	605,973,000	669,812,524	614,840,870	3.5	101.5	91.8	587,985
20 市 債	2,809,197,000	2,207,197,000	2,207,197,000	12.6	78.6	100.0	0
歳 入 合 計	18,248,615,487	18,174,017,300	17,492,012,775	100.0	95.9	96.2	47,312,372

歳出決算比較表

別表 3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円		円	円	%	%	円	円
575,063,739	1 議会費	176,674,053	174,388,152	1.0	98.7	0	2,285,901
0	2 総務費	2,422,157,898	2,355,259,889	13.8	97.2	11,680,028	55,217,981
0	3 民生費	5,830,503,146	5,667,691,112	33.3	97.2	3,770,000	159,042,034
0	4 衛生費	3,658,425,480	3,598,518,521	21.1	98.4	136,868	59,770,091
0	5 農林水産業費	447,494,032	369,987,129	2.2	82.7	55,784,651	21,722,252
0	6 商工費	172,857,119	163,740,287	1.0	94.7	0	9,116,832
0	7 土木費	1,376,566,000	1,267,489,702	7.4	92.1	25,632,800	83,443,498
0	8 消防費	945,931,982	929,162,771	5.4	98.2	256	16,768,955
0	9 教育費	1,444,510,947	765,305,574	4.5	53.0	660,981,000	18,224,373
0	10 災害復旧費	36,782,992	33,884,622	0.2	92.1	1,337,000	1,561,370
2,316,112	11 公債費	1,717,914,000	1,716,551,690	10.1	99.9	0	1,362,310
2,791,230	12 予備費	18,797,838	0	0.0	0.0	0	18,797,838
0							
0							
137,403							
0							
0							
0							
54,383,669							
0							
634,692,153	歳出合計	18,248,615,487	17,041,979,449	100.0	93.4	759,322,603	447,313,435

歳 出 節 別 予 算

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬	70,572,000	70,572,000	15,349,000	14,330,605
2 給 料	21,076,000	21,075,226	401,341,252	401,341,252
3 職 員 手 当 等	42,782,000	42,774,777	383,760,836	383,760,836
4 共 済 費	33,723,000	33,521,374	158,471,988	158,447,516
5 災 害 補 償 費			10,959	10,959
6 恩給及び退職年金				
7 賃 金			130,240,422	127,180,464
8 報 償 費	14,000	11,230	3,686,000	3,582,344
9 旅 費	2,195,000	1,198,620	2,129,146	1,490,596
10 交 際 費	231,053	220,314	401,000	313,500
11 需 用 費	1,910,000	1,542,469	45,320,180	41,464,640
12 役 務 費	2,103,000	1,606,500	43,603,332	40,201,866
13 委 託 料	964,000	884,170	159,153,344	141,359,422
14 使用料及び賃借料	143,000	57,272	127,709,897	125,736,193
15 工 事 請 負 費			70,248,600	53,737,296
16 原 材 料 費			168,575	67,289
17 公有財産購入費				
18 備 品 購 入 費	238,000	216,000	5,738,000	0
19 負担金補助及び交付金	723,000	708,200	106,383,467	103,310,023
20 扶 助 費				
21 貸 付 金			10,000,000	10,000,000
22 補償補填及び賠償金			50,000	50,000
23 償還金利子及び割引料			60,981,500	60,763,397
24 投資及び出資金				
25 積 立 金			165,309,000	165,308,530
26 寄 附 金				
27 公 課 費			100,400	99,600
28 繰 出 金			532,001,000	522,703,561
予 備 費				
合 計	176,674,053	174,388,152	2,422,157,898	2,355,259,889

決 算 比 較 表

別表 4の1

3 民 生 費		4 衛 生 費		5 農林水産業費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
11,532,000	10,580,400	160,000	0	7,538,000	7,537,200
101,364,000	100,118,033	205,795,000	204,870,647	45,586,000	45,489,512
72,644,000	71,112,194	137,202,000	134,215,713	31,517,000	30,930,147
34,337,000	33,628,044	69,893,000	69,653,466	15,410,000	15,397,786
2,892,000	2,410,925	35,574,736	32,918,501	1,651,948	1,537,565
1,935,000	1,548,318	8,303,000	7,350,100	6,000	4,569
547,280	451,130	329,000	158,950	283,150	202,790
				32,000	3,750
2,619,544	2,372,186	95,952,187	87,473,984	5,967,642	5,258,521
10,403,561	9,058,247	122,937,592	120,078,509	964,370	953,416
55,599,773	51,092,309	795,777,645	762,084,905	11,092,120	10,371,320
5,345,000	5,333,248	4,063,000	4,011,915	3,714,395	1,652,305
		753,796,920	753,373,440	45,928,800	29,062,368
		6,000	5,130	1,346,000	1,261,769
31,800	30,672	2,365,000	2,121,281		
692,213,600	657,499,168	1,373,698,000	1,369,108,645	162,541,607	120,128,906
3,433,966,488	3,357,109,103	1,202,400	1,022,042		
		39,600,000	38,316,893		
106,600	106,600	18,000	3,600		
		11,000,000	11,000,000		
8,594,500	8,594,500				
25,000	24,600	752,000	750,800		
1,396,346,000	1,356,621,435			113,915,000	100,195,205
5,830,503,146	5,667,691,112	3,658,425,480	3,598,518,521	447,494,032	369,987,129

区 分	6 商 工 費		7 土 木 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬			728,000	528,000
2 給 料	45,017,000	44,387,570	135,250,000	135,008,103
3 職 員 手 当 等	34,495,000	34,294,289	96,837,414	95,220,872
4 共 済 費	16,334,000	16,205,534	45,823,586	45,760,052
5 災 害 補 償 費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃 金	549,000	167,418	2,947,046	2,848,100
8 報 償 費	972,000	972,000	3,158,000	3,078,000
9 旅 費	927,000	659,130	616,000	349,160
10 交 際 費				
11 需 用 費	5,388,719	4,520,498	17,838,945	16,587,622
12 役 務 費	493,000	207,148	1,324,427	1,224,511
13 委 託 料	32,253,811	31,371,948	63,175,323	58,624,577
14 使用料及び賃借料	3,116,589	3,045,396	11,164,720	10,817,912
15 工 事 請 負 費	972,000	972,000	310,273,640	238,214,108
16 原 材 料 費			6,836,899	6,797,560
17 公有財産購入費			9,000,000	5,923,610
18 備 品 購 入 費			40,000	34,560
19 負担金補助及び交付金	32,339,000	26,937,356	26,390,000	24,390,412
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金			5,000,000	3,347,200
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積 立 金			81,000	32,713
26 寄 附 金				
27 公 課 費			63,000	61,300
28 繰 出 金			640,018,000	618,641,330
予 備 費				
合 計	172,857,119	163,740,287	1,376,566,000	1,267,489,702

別表 4の2

8 消 防 費		9 教 育 費		10 災 害 復 旧 費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
9,792,000	9,444,875	32,859,000	32,565,890		
22,433,000	22,432,700	116,234,000	116,089,045		
16,431,643	16,318,905	77,208,000	74,995,324		
8,802,357	8,802,357	38,930,000	38,625,860		
1,786,982	1,786,982				
		32,258,581	31,373,203		
5,226,000	3,638,000	2,530,658	2,098,019		
6,018,000	6,017,000	894,000	608,872		
		100,000	86,000		
3,327,000	2,843,911	89,966,906	87,868,005	1,958,432	620,622
949,000	837,492	8,534,015	7,939,885		
689,347,000	687,550,788	265,095,027	245,529,893		
1,546,000	1,533,322	54,665,900	54,431,085		
125,215,000	125,214,984	667,107,020	19,117,620	34,824,560	33,264,000
		432,000	418,912		
2,171,000	2,137,860	4,238,355	4,200,794		
52,727,000	40,444,195	11,213,000	9,838,173		
		34,145,000	31,640,309		
		4,080,000	3,860,000		
		4,010,485	4,010,485		
160,000	159,400	9,000	8,200		
945,931,982	929,162,771	1,444,510,947	765,305,574	36,782,992	33,884,622

区 分	11 公 債 費		12 予 備 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 濟 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金				
8 報 償 費				
9 旅 費				
10 交 際 費				
11 需 用 費				
12 役 務 費				
13 委 託 料				
14 使用料及び賃借料				
15 工 事 請 負 費				
16 原 材 料 費				
17 公 有 財 産 購 入 費				
18 備 品 購 入 費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料	1,717,914,000	1,716,551,690		
24 投 資 及 び 出 資 金				
25 積 立 金				
26 寄 附 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金				
予 備 費			18,797,838	0
合 計	1,717,914,000	1,716,551,690	18,797,838	0

別表 4の3

合		計	
予算現額	決算額	執行率	構成比
円	円	%	%
148,530,000	145,558,970	98.0	0.9
1,094,096,252	1,090,812,088	99.7	6.4
892,877,893	883,623,057	99.0	5.2
421,724,931	420,041,989	99.6	2.5
1,797,941	1,797,941	100.0	0.0
206,113,733	198,436,176	96.3	1.2
25,830,658	22,282,580	86.3	0.1
13,938,576	11,136,248	79.9	0.1
764,053	623,564	81.6	0.0
270,249,555	250,552,458	92.7	1.5
191,312,297	182,107,574	95.2	1.1
2,072,458,043	1,988,869,332	96.0	11.7
211,468,501	206,618,648	97.7	1.2
2,008,366,540	1,252,955,816	62.4	7.4
8,789,474	8,550,660	97.3	0.0
9,000,000	5,923,610	65.8	0.0
14,822,155	8,741,167	59.0	0.0
2,458,228,674	2,352,365,078	95.7	13.8
3,469,313,888	3,389,771,454	97.7	19.9
14,080,000	13,860,000	98.4	0.1
44,650,000	41,714,093	93.4	0.2
1,779,020,100	1,777,425,287	99.9	10.4
11,000,000	11,000,000	100.0	0.1
177,994,985	177,946,228	100.0	1.0
1,109,400	1,103,900	99.5	0.0
2,682,280,000	2,598,161,531	96.9	15.2
18,797,838	0	0.0	0.0
18,248,615,487	17,041,979,449	93.4	100.0

各 特 別 会 計 歳 入

国民健康保険事業特別会計

区 分	歳				入		
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 国民健康 保険税	1,597,277,000	2,074,196,626	1,553,097,957	24.1	97.2	74.9	35,093,730
2 一部負担金	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 使用料及 手数料	18,000	13,200	13,200	0.0	73.3	100.0	0
4 県支出金	4,391,842,000	4,264,530,198	4,264,530,198	66.3	97.1	100.0	0
5 財産収入	11,000	1,312	1,312	0.0	11.9	100.0	0
6 繰入金	522,591,000	545,622,929	545,622,929	8.5	104.4	100.0	0
7 繰越金	41,787,000	41,787,153	41,787,153	0.6	100.0	100.0	0
8 諸収入	26,662,000	32,562,718	31,228,945	0.5	117.1	95.9	10,667
歳入合計	6,580,190,000	6,958,714,136	6,436,281,694	100.0	97.8	92.5	35,104,397

後期高齢者医療事業特別会計

区 分	歳				入		
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 後期高齢者 医療保険料	567,242,000	581,874,840	567,421,270	75.6	100.0	97.5	2,895,120
2 使用料及 手数料	1,000	300	300	0.0	30.0	100.0	0
3 繰入金	147,775,000	142,158,370	142,158,370	18.9	96.2	100.0	0
4 繰越金	36,432,000	37,278,020	37,278,020	5.0	102.3	100.0	0
5 諸収入	2,645,000	3,124,616	3,124,616	0.4	118.1	100.0	0
6 国庫支出金	896,000	896,000	896,000	0.1	100.0	100.0	0
歳入合計	754,991,000	765,332,146	750,878,576	100.0	99.5	98.1	2,895,120

介護保険事業特別会計

区 分	歳				入		
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 保険料	1,171,908,000	1,205,059,737	1,164,989,219	22.7	99.4	96.7	9,869,550
2 使用料及 手数料	81,000	250,300	250,300	0.0	309.0	100.0	0
3 国庫支出金	1,136,040,000	1,143,669,780	1,143,669,780	22.3	100.7	100.0	0
4 支払基金交付金	1,334,034,000	1,299,476,608	1,299,476,608	25.4	97.4	100.0	0
5 県支出金	745,282,000	719,342,782	719,342,782	14.0	96.5	100.0	0
6 財産収入	1,000	3,538	3,538	0.0	353.8	100.0	0
7 繰入金	760,346,000	733,205,136	733,205,136	14.3	96.4	100.0	0
8 繰越金	64,077,000	64,076,819	64,076,819	1.3	100.0	100.0	0
9 諸収入	588,000	1,041,422	639,308	0.0	108.7	61.4	0
歳入合計	5,212,357,000	5,166,126,122	5,125,653,490	100.0	98.3	99.2	9,869,550

歳 出 決 算 比 較 表

別表 5の1

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
486,004,939	1 総 務 費	86,460,303	82,916,274	1.3	95.9	0	3,544,029
0	2 保 険 給 付 費	4,294,900,000	4,169,805,012	64.8	97.1	0	125,094,988
0	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,013,522,000	2,013,519,417	31.3	100.0	0	2,583
0	4 保 健 事 業 費	45,584,000	41,281,455	0.6	90.6	0	4,302,545
0	5 基 金 積 立 金	11,000	1,312	0.0	11.9	0	9,688
0	6 公 債 費	36,600,287	36,600,287	0.6	100.0	0	0
0	7 諸 支 出 金	93,995,000	87,903,376	1.4	93.5	0	6,091,624
1,323,106	8 予 備 費	9,117,410	0	0.0	0.0	0	9,117,410
487,328,045	歳 出 合 計	6,580,190,000	6,432,027,133	100.0	97.7	0	148,162,867

別表 5の2

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
11,558,450	1 総 務 費	19,871,000	19,503,504	2.7	98.2	0	367,496
0	2 広 域 連 合 納 付 金	731,878,000	690,205,812	96.9	94.3	0	41,672,188
0	3 諸 支 出 金	2,627,810	2,539,910	0.4	96.7	0	87,900
0	4 予 備 費	614,190	0	0.0	0.0	0	614,190
0							
0							
11,558,450	歳 出 合 計	754,991,000	712,249,226	100.0	94.3	0	42,741,774

別表 5の3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
30,200,968	1 総 務 費	122,286,920	116,500,033	2.3	95.3	0	5,786,887
0	2 保 険 給 付 費	4,799,867,000	4,656,904,301	92.7	97.0	0	142,962,699
0	3 地 域 支 援 費 事 業 費	201,379,320	181,085,571	3.6	89.9	0	20,293,749
0	4 基 金 積 立 金	72,682,000	64,552,538	1.3	88.8	0	8,129,462
0	5 公 債 費	165,000	95	0.0	0.1	0	164,905
0	6 諸 支 出 金	6,712,440	6,711,099	0.1	100.0	0	1,341
0	7 予 備 費	9,264,320	0	0.0	0.0	0	9,264,320
0							
402,114							
30,603,082	歳 出 合 計	5,212,357,000	5,025,753,637	100.0	96.4	0	186,603,363

市場事業特別会計

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 使用料及 手 数 び料	244,220,000	245,294,657	238,073,898	56.4	97.5	97.1	0
2 国庫支出金	728,907,000	26,457,660	26,457,660	6.3	3.6	100.0	0
3 財産収入	1,000	472	472	0.0	47.2	100.0	0
4 繰入金	113,916,000	100,195,205	100,195,205	23.7	88.0	100.0	0
5 繰越金	842,000	841,000	841,000	0.2	99.9	100.0	0
6 諸収入	179,368,000	41,124,239	39,181,056	9.3	21.8	95.3	0
7 市債	541,400,000	17,200,000	17,200,000	4.1	3.2	100.0	0
歳入合計	1,808,654,000	431,113,233	421,949,291	100.0	23.3	97.9	0

公共下水道事業特別会計

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 分担金及 負 担 び金	3,484,000	2,813,575	2,771,275	0.2	79.5	98.5	0
2 使用料及 手 数 び料	267,783,000	273,283,199	268,115,850	24.1	100.1	98.1	204,790
3 国庫支出金	156,563,000	79,750,000	79,750,000	7.2	50.9	100.0	0
4 繰入金	640,018,000	618,641,330	618,641,330	55.6	96.7	100.0	0
5 繰越金	17,965,000	17,964,000	17,964,000	1.6	100.0	100.0	0
6 諸収入	10,000	31,399	31,399	0.0	314.0	100.0	0
7 市債	202,500,000	125,800,000	125,800,000	11.3	62.1	100.0	0
歳入合計	1,288,323,000	1,118,283,503	1,113,073,854	100.0	86.4	99.5	204,790

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 財産収入	12,635,000	21,146,941	21,146,941	3.9	167.4	100.0	0
2 繰入金	532,001,000	522,703,561	522,703,561	96.1	98.3	100.0	0
3 繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
4 諸収入	1,000	10,364	10,364	0.0	1,036.4	100.0	0
歳入合計	544,638,000	543,860,866	543,860,866	100.0	99.9	100.0	0

別表 5の4

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
7,220,759	1 総 務 費	61,591,169	60,391,029	14.5	98.1	0	1,200,140
0	2 施 設 費	1,563,849,000	181,292,495	43.4	11.6	1,348,757,120	33,799,385
0	3 災 害 復 旧 費	12,787,614	7,006,014	1.7	54.8	4,656,000	1,125,600
0	4 公 債 費	169,646,000	168,518,876	40.4	99.3	0	1,127,124
0	5 予 備 費	780,217	0	0.0	0.0	0	780,217
1,943,183							
0							
9,163,942	歳 出 合 計	1,808,654,000	417,208,414	100.0	23.1	1,353,413,120	38,032,466

別表 5の5

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
42,300	1 公 共 下 水 道 費	632,421,565	458,109,739	41.3	72.4	38,031,976	136,279,850
4,962,559	2 災 害 復 旧 費	87,400	86,400	0.0	98.9	0	1,000
0	3 公 債 費	654,955,000	652,015,739	58.7	99.6	0	2,939,261
0	4 予 備 費	859,035	0	0.0	0.0	0	859,035
0							
0							
0							
5,004,859	歳 出 合 計	1,288,323,000	1,110,211,878	100.0	86.2	38,031,976	140,079,146

別表 5の6

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
0	1 公 債 費	544,138,000	543,860,866	100.0	99.9	0	277,134
0	2 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
0							
0							
0	歳 出 合 計	544,638,000	543,860,866	100.0	99.9	0	777,134

各 特 別 会 計 歳 出 節

区 分	国民健康保険事業特別会計		後期高齢者医療事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	272,000	248,000			5,112,000	4,814,600
2 給 料	30,719,000	30,718,200	8,247,000	8,247,000	36,654,000	36,653,400
3 職 員 手 当 等	23,969,000	23,599,454	5,596,000	5,559,114	26,471,000	25,853,924
4 共 済 費	11,225,000	10,987,538	2,899,000	2,890,644	13,244,400	13,225,313
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金	6,376,000	4,027,559			9,901,000	8,928,176
8 報 償 費	52,000	49,300	7,000	2,900	1,029,000	519,400
9 旅 費	105,000	57,710	29,000	10,730	137,000	101,710
10 交 際 費						
11 需 用 費	2,187,000	1,638,183	212,000	153,847	2,031,925	1,284,780
12 役 務 費	20,392,000	18,942,575	1,961,000	1,726,378	23,492,920	20,922,424
13 委 託 料	46,534,303	43,449,864	904,000	898,663	86,736,275	78,380,619
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	52,000	17,960			2,000	200
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費	367,000	47,628				
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,307,488,000	6,179,371,961	731,894,000	690,220,040	4,917,404,920	4,762,783,559
20 扶 助 費					1,309,800	1,015,200
21 貸 付 金						
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	121,323,287	118,869,889	2,627,810	2,539,910	6,877,440	6,711,194
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金	11,000	1,312			72,682,000	64,552,538
26 寄 附 金						
27 公 課 費					7,000	6,600
28 繰 出 金						
予 備 費	9,117,410	0	614,190	0	9,264,320	0
合 計	6,580,190,000	6,432,027,133	754,991,000	712,249,226	5,212,357,000	5,025,753,637

別 予 算 決 算 比 較 表

別表 6

市場事業特別会計		公共下水道事業特別会計		第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
264,000	168,000	80,000	0		
20,120,000	20,119,800	33,425,000	33,424,390		
17,889,000	17,883,885	22,946,000	21,806,215		
7,499,000	7,398,722	11,874,000	11,781,821		
1,063,000	996,808	3,200,706	3,061,210		
2,291,200	2,291,200				
636,000	172,418	141,000	110,440		
4,000	0				
104,330,952	72,176,380	44,255,187	39,641,421		
587,631	548,454	15,677,543	12,932,059		
81,940,000	44,474,016	198,215,482	177,709,802		
16,548,000	16,533,832	842,474	810,729		
1,374,510,000	56,376,000	271,623,208	126,820,080		
33,000	29,559	24,667	24,667		
187,000	34,992	1,063,133	934,440		
10,323,000	9,485,000	3,846,565	3,846,565		
169,646,000	168,518,876	654,956,000	652,015,739	544,137,000	543,860,866
1,000	472			1,000	0
1,000	0	25,293,000	25,292,300		
780,217	0	859,035	0	500,000	0
1,808,654,000	417,208,414	1,288,323,000	1,110,211,878	544,638,000	543,860,866